

令和2年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業 (地域子供の未来応援交付金)			担当部局	政策統括官(政策調整担当)	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(子どもの貧困対策担当)	参事官 飯田 剛				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	子どもの貧困対策の推進に関する法律 (平成25年法律第64号)			関係する 計画、通知等	・子供の貧困対策に関する大綱(令和元年11月29日閣議決定) ・地域子供の未来応援交付金交付要綱(平成28年2月9日内閣総理大臣決定) ・子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業実施要領					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様かつ複合的な困難を抱える子供たちに対しニーズに応じた支援を適切に行うため、子供たちと「支援」を実際に結びつける事業を実施する過程を通じて、関係機関等による連携を深化し、地域における総合的な支援体制を確立(地域ネットワーク形成)する地方公共団体の取組を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治体の子供の貧困対策として実施する ① 実態調査・分析及び支援ニーズに応える資源量把握、支援体制の整備計画策定 ② 子供たちと「支援」を結びつける事業、連携体制の整備、地域ネットワーク形成のための市町村関係職員その他の支援活動従業者等を対象とする研修事業を支援する。補助率:1/2									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	151	151	151	459			
		補正予算	613	255	258	-				
		前年度から繰越し	999	613	255	258				
		翌年度へ繰越し	▲ 613	▲ 255	▲ 258	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	999	764	406	409	459				
	執行額	253	248	115						
執行率(%)	25%	32%	28%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	41%	61%	28%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	地域子供の未来応援交付金	151	459	「新型コロナウイルス対策関連要望額」309						
	計	151	459							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度	
	本交付金により実態調査・計画策定を行った自治体が、その成果等を基にした貧困の子供に直接つながる事業を実施したか。	実態調査の結果もしくは策定した計画を基に貧困の子供に直接つながる事業を実施した自治体数	成果実績	自治体	-	36	36		-	
			目標値	自治体	-	111	49	49	-	
			達成度	%	-	32.4	73.5		-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	本交付金を活用した事業(②子供支援事業・体制整備)の自治体設定目標が達成され、地域における子供貧困対策が推進されたか。	目標を達成した申請自治体の割合(目標達成自治体数/本交付金を活用し左記事業を行った自治体数)	成果実績	%	-	48.3	80.6		-	
			目標値	%	-	80	80	80	-	
			達成度	%	-	60.4	100.8		-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	事業を実施した地方自治体数	活動実績	自治体	129	130	69				
		当初見込み	自治体	270	133	105	339	403		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X=交付金交付額 / Y=事業実施地方自治体数			単位当たりコスト	百万円	1.9	1.9	1.7	1.2	
				計算式	X/Y	253/129	248/130	115/69	409/339	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12.共生社会実現のための施策の推進							
	施策	⑦子どもの貧困対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子供の貧困対策を効果的に推進するためには、地域における総合的な取組が必要であるが、地域によって状況が異なり、また、子供の貧困は見えにくく、捉えづらい。このため地域の実情を踏まえた多様な関係者の連携による事業の実施が必要と考えられ、本交付金はこうした地方自治体の取組を支援するものであり、毎年、全国知事会等からも事業継続、拡充要望を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本交付金は地域の実情を踏まえた子供の貧困対策を行う地方自治体を支援するものであり、国が行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「子供の貧困対策に関する大綱」(令和元年11月29日閣議決定)において、地域を基盤とした支援ネットワークの整備・活用に資する地方公共団体の取組を支援するとされており、本事業は大綱の推進に必要なかつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	子供の貧困対策の出発点である地域の実態調査、実態を把握した上での計画策定、計画に基づく具体的な支援事業の実施、これらは真に必要なものとして基準額を設定した上で補助率を1/2としている。一方、受益者(地方自治体)が事業費の一部を負担し予算を計上することで、議会において説明責任を果たすことになり、適切な事業の実施を担保しており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業区分を設けて補助基準額を定め、実支出見込額とを精査して交付額を決定、また、自治体の事業活動範囲に応じて補助基準額を定めており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱により、交付金事業の特性に応じた事業区分を設けて使用できる費目を限定した上で、地方自治体が必要と考える事業の申請を受け、適切な審査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和元年度から、補助基準額(補助対象事業費の上限)が下がり、①実態調査・計画策定の補助率も3/4から1/2に下がったことや、新型コロナウイルスの影響で事業を中止・縮小した自治体も多かったという、特別な要因があったことに加え、①実態調査に関しては、調査項目の作成・分析、その後の活用方法等の実施方針が解らない、また、人員不足である、所管部署の調整に時間を要する。 ②子供支援事業に関しては、実施方法が解らない、ノウハウがない。 との意見が自治体からあり、事業実施のための情報が不足しているとともに、自治体側の体制が整っていない状況も見受けられた。(対応については、下記「改善の方向性」に記載)
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方自治体において事業計画を策定し、内閣府に交付申請を行い、内閣府において審査、交付決定を行った上で事業を実施することとなっている。しかし、年度途中で成立した補正予算に計上された交付金については、年度末までに時間が無いこともあり、各地方自治体において、事業実施に必要な計画策定が遅れ、年度内に交付決定及び事業実施を行うことが困難となったためであり、予算の適切な執行のためには妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助基準額を定め、実支出見込額とを精査して交付額を決定しているため、妥当である。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成29年度の公開プロセスを踏まえ、成果目標の見直しを行い、成果実績も成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績が低くなっているのは、上記の「不用率が大きい場合、その理由は妥当か」と同様な理由によるものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地方自治体の好事業例を掲載したパンフレットを作成し、各地方自治体に配布するとともに、内閣府HPにも掲載しており、十分に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	当交付金を活用して事業を実施する地方自治体は増えてきているものの、執行状況が十分でない結果となっている。その理由としては、①実態調査に関しては、調査項目の作成・分析、その後の活用方法等の実施方策が分からない、また、人員不足である、所管部署の調整に時間を要する。②子供支援事業に関しては、実施方法が分からない、ノウハウがない、との意見が自治体からあり、事業実施のための情報が不足しているとともに、自治体側の体制が整っていない状況も見受けられた。また、令和元年度から、補助基準額(補助対象事業費の上限)が下がり、①実態調査・計画策定の補助率も3/4から1/2に下がったことや、新型コロナウイルスの影響で事業を中止・縮小した自治体も多かったという、特別な要因があったことが、令和元年度の執行率に大きく影響したと思われる。一方、当交付金を活用した事業の実施に当たって設定した目標を達成した自治体が大幅に増えたことから、当交付金が自治体の事業に大きく貢献していることも分かった。					
	改善の方向性	当交付金は、これまでも数回にわたって、地方自治体からの要望を踏まえ、より使い勝手がよく、柔軟に活用できるよう運用の見直しを行ってきた。さらに、令和元年6月に、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が改正され、市町村による計画策定が努力義務化されたことから(今までは都道府県のみ)、市町村による取組を促すため、今後も地方自治体からの要望を踏まえ、「実態調査」の調査項目の具体的事例、調査分析手法の具体的事例、子供支援事業や連携体制整備の好事例などを地方自治体に周知するとともに、地方での説明会を開催したり、国の職員を派遣するなど、情報不足改善のための取組も進め、交付金の積極的な活用を促していく。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の有効性及び事業効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	令和元年6月の「子どもの貧困対策推進法」の改正により市町村に計画策定の努力義務が課されたことを踏まえ、計画策定に必要な実態調査の調査項目例(平成2年3月作成)を提供するとともに、地方での市町村向け説明会等により、交付金の活用事例及び事業効果を説明し積極的な活用を促すことに加え、コロナ禍で支援の必要性が高まる中、地方自治体からの要望を踏まえ、より使いやすい交付金にすることで、今後も予算の効率的な執行に努めてまいりたい。						
備考							
平成29年度行政事業レビュー公開プロセス(0087) 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金) 【評価結果】事業全体の抜本的改善 【取りまとめコメント】 子どもの貧困が全国的な課題であるということをもって、国が全国一律に対策を進めようとしたことには、大いに疑問がある。都市部と地方部との事情の違いや各地方公共団体の取組姿勢・体制等を勘案し、国が優先順位をつけて実施する必要がある。子どもの貧困対策の推進という目的を達成する手段として事業内容が有効であるかという点も含め、事業全体の抜本的な改善を求めたい。 【対応】行政事業レビュー外部有識者の所見を踏まえ、概算要求額において真に必要な経費について精査を行い、概算要求額に反映させた。また、各事業については、以下のとおり改善を行った。 ○実態調査・整備計画については、地域における子供の貧困対策の出発点として、地域の実状を把握し、実態に応じて取組を進めていくため、また、子供等の支援のために事業を行う上での必要性、有効性を把握するためにも、実態把握のための調査を実施することには意義がある。引き続き、子供の貧困対策の施策につなげる取組体制等を支援するとともに、調査項目や分析の事例を提供。 ○連携体制整備、モデル事業については、地域における、支援が必要な子供に確実に支援を届けるという本来の目的につながる事業の実施に重点を置きつつ、子供や家庭のニーズに応じた支援を適切に行うため、居場所づくりや相談窓口の設置など子供や家族の支援に直接つながる事業と、関係行政機関と民間団体の連携体制の整備を一体的に実施するなどの見直しを実施。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	0082	平成29年度	0087
平成30年度	0095						
平成31年度	内閣府 (0105)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣府政策統括官
 (共生社会政策担当)
 115百万円

[交付申請書の内容審査、交付決定等]

[補助金等交付]

A. 都道府県・市区町村
 (21道県、48市区町村)
 115百万円

[地域子供の未来応援ネットワーク形成事業の実施]

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 山口県			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金	地域子供の未来応援ネットワーク形成事業	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山口県	2000020350001	地域子供の未来応援ネットワーク形成事業	7	補助金等交付	-	-	
2	愛媛県	1000020380008	地域子供の未来応援ネットワーク形成事業	6	補助金等交付	-	-	
3	札幌市	9000020011002	地域子供の未来応援ネットワーク形成事業	5	補助金等交付	-	-	
4	千葉市	6000020121002	地域子供の未来応援ネットワーク形成事業	5	補助金等交付	-	-	
5	大阪市	6000020271004	地域子供の未来応援ネットワーク形成事業	5	補助金等交付	-	-	
6	千葉県	4000020120006	地域子供の未来応援ネットワーク形成事業	5	補助金等交付	-	-	
7	徳島県	4000020360007	地域子供の未来応援ネットワーク形成事業	5	補助金等交付	-	-	
8	島根県	1000020320005	地域子供の未来応援ネットワーク形成事業	5	補助金等交付	-	-	
9	大分県	1000020440001	地域子供の未来応援ネットワーク形成事業	4	補助金等交付	-	-	
10	高知県	5000020390003	地域子供の未来応援ネットワーク形成事業	4	補助金等交付	-	-	